

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託
企画提案競技参加申込書

鹿児島市長 殿

業者又は
共同企業体
代表企業

住所又は所在地
名称又は商号
代表者職氏名

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託に係る企画提案競技に参加したいので、「令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託企画提案競技実施要領」に基づき、参加申込書を提出します。

なお、令和6年4月12日付で告示のあった令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託に係る企画提案競技参加者の資格を満たす者であることを誓約します。

項目		内容
参加者名 (※1)		
共同企業体参加者 (※2)		
担当者	郵便番号・住所 (※3)	
	所属	
	役職	
	氏名	
	電話番号	
	E-mail	

(注) 返信用封筒として、表に申請者の住所・名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(434円)の切手を貼った定形封筒を申請書と併せて提出してください。

※1 共同企業体で参加予定の場合、その共同企業体名または代表企業名を記載してください。

※2 共同企業体で参加予定の場合、当該共同企業体を構成する企業名を全て記載してください。また、代表企業名の左側に「◎」印を付けてください。

※3 参加担当者が駐在する事務所の郵便番号及び住所を記入してください。

(様式第2号)

会 社 概 要

項 目	内 容
会社名	
代表者氏名	
設立年月日	
本社所在地	
鹿児島市を営業区域とする支店等の名称	
鹿児島市を営業区域とする支店等の所在地	
資本金	千円
従業員数	人
事業内容	
会社HP	
会社概要特記	
添付書類	
※鹿児島市に営業所を有する場合、市税に滞納がないことの証明書（告示日から3ヶ月以内に発行されたもの）（写しでも可）、それ以外については市区町村税について完納が分かるもの。	

(注) 共同企業体で参加予定の場合、業者ごとに1枚ずつ作成してください。

(様式第3号)

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託
企画提案競技参加資格審査申請書

令和 年 月 日

鹿児島市長 下鶴 隆央 様

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年度デジタル活用人材育成プロジェクト業務委託に係る企画提案競技の参加資格を得たいので、申し込みます。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定（昭和22年政令第16号）に該当しない者であること。	有	無
(2) この告示の日（以下「告示日」という。）以後において、本市から契約に係る指名停止を受けている期間がない者であること。	有	無
(3) 告示日以後に会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。	有	無
(4) 告示日において、納期の到来している市区町村税（新型コロナウイルス感染症の影響により猶予を受けているものを除く。）を完納していること。	有	無
(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。	有	無
(6) 告示日以後において、鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	有	無
(7) 企画提案競技に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。	有	無
(8) 令和元年度以降において、国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体において、デジタル人材育成関連事業（ITやDXに関する伴走型人材育成、起業家育成、リテラシー向上研修など）の受注実績があること。	有	無
担当者（連絡先）	氏名	(ふりがな)
	電話番号	
	メールアドレス	

(注) 共同企業体で参加予定の場合、業者ごとに1枚ずつ作成してください。

業 務 実 績 調 書

主たる事務所又は
営業所の名称
所在地

令和元年度以降において、国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体において、デジタル人材育成関連事業（ITやDXに関する伴走型人材育成、起業家育成、リテラシー向上研修など）を受託し、これを履行した実績について記入すること。

No	業務名	発注者名	契約金額 (単位:千円)	契約期間	伴走型	業務概要
				年 月 日 ～ 年 月 日	<input type="checkbox"/>	
				年 月 日 ～ 年 月 日	<input type="checkbox"/>	
				年 月 日 ～ 年 月 日	<input type="checkbox"/>	
				年 月 日 ～ 年 月 日	<input type="checkbox"/>	
				年 月 日 ～ 年 月 日	<input type="checkbox"/>	

※注

- 1 「発注者名」は、国の行政機関においては行政機関名、都道府県、政令指定都市又は地方公共団体においては都道府県名、市町村名を記入する。
- 2 「契約金額」は、消費税込みの金額を記入する。
- 3 本業務実績調書に記載した内容について確認できる発注者の履行証明書又は業務内容が確認できる仕様書等の写しを提出すること。
- 4 業務実績のうち、「ITやDXに関する伴走型人材育成」については、「伴走型」の「」にチェックすること。
- 5 「業務概要」は簡潔に書くこと。概要が分かる資料の添付も可。

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託
企画提案競技辞退届

鹿児島市長 殿

業者又は 共同企業体 代表企業	住所又は所在地 商号又は名称 代表者職氏名
-----------------------	-----------------------------

上記の企画提案競技について参加申込を行いましたが、下記の理由により辞退します。

記

辞退理由 (該当する項目の番号に○をつけてください。)

1. 手持業務量が多く、さらに受注することが困難なため
(委託期間 年 月 ~ 年 月)
2. 人員の配置が困難なため
3. 積算の結果、採算が合わない(予定価格の範囲内で応札できない) ため
4. 指定された工期(委託期間・納期)内に完了又は納入することが困難なため
5. その他 ()

(備考)

質 問 書

質問提出日：令和 年 月 日

参加者名	
担当者	部署名： 役職： 氏名： 連絡先：

通し番号	質問内容
例	資料：実施要領P〇、仕様書P〇 など 項目：1(1)〇〇〇〇 内容：〇〇〇〇とはどのようなものを想定しているか？
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	

(注) 質問受付期限：令和6年4月19日(金) 午後5時15分まで

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託提案書

鹿児島市長 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託に係る企画提案競技に参加しますので、「令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託企画提案競技実施要領」及び「同仕様書」に基づき、下記の書類を提出します。

なお、令和6年4月12日付で告示のあった令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プロジェクト業務委託に係る企画提案競技参加者の資格を満たす者であること及び提案書の内容が事実と相違ないことを誓約します。

記

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 提案書鑑（様式第7号）※ 本書 | : 1部 |
| (2) 企画提案書 | : 正本1部、副本9部 |
| (3) 見積書（様式第8号）及び積算内訳書 | : 正本1部、副本9部 |

(※) 副本には、企業名（略称含む。）、住所、社章等の企業名が分かる記載をせず、本市から通知する企画提案競技参加依頼で示すアルファベットの略称を用いること。

見積書

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プログラム業務委託について、下記のとおり見積もります。

記

1. 見積り対象経費

「令和6年度次世代のデジタル活用人材育成プログラム業務委託仕様書」のとおり。

2. 見積価格（消費税及び地方消費税を含む）

項目		金額
1	デジタル活用人材育成事業業務委託	円
2	(参考) 追加提案費用	円

※金額は、日本円（1円単位）とすること。

※金額は、消費税及び地方消費税相当額を含めた額を記入すること。

※金額の前に「¥」を記載すること。

3. 積算内訳書（任意様式）

別添のとおり